

ドミニカ共和国の投資機会—10 億人市場と連結した拠点

高木 昌弘

激動する世界情勢を前に新たな製造・物流拠点を検討中の日本企業関係者の皆様のご参考として、カリブ海にあるドミニカ共和国に 2021 年 10 月から大使として赴任して以来、目にしてきた投資機会についてここにご紹介したい。

意外に大きな経済規模と自由主義外交

ドミニカ共和国の GDP は 788 米億ドル（2020 年、世銀）であり、カリブ地域ではキューバ（1074 億ドル）とプエルトリコ（1031 億ドル）よりはやや少ないものの、堂々の御三家と称して差し支えないであろう。この経済規模は中米のコスタリカやパナマ、南米のウルグアイやパラグアイより大きく、「カリブの島国だから小さいだろう」という先入観がもしあれば捨てる必要がある。

ドミニカ共和国の外交の大きな柱は民主主義、自由経済などの基本的価値の推進であり、米国との連携を重視するなど我が国外交との親和性が強い。もちろんカリブ諸国の一つなのだが、スペイン語圏に属すること、隣国ハイチからの移民に関する議論などいくつかの事情から CARICOM（カリブ共同体）ではオブザーバーであり、SICA（中米統合機構）の加盟国になっていて、近年とりわけコスタリカ、パナマとの間で民主主義のもとでの成長路線を共有する外交を強めている。経済面では CARICOM と自由貿易協定を有し、緊密な関係にある。

日本からは主として自動車を輸入し、日本へはフリーゾーン（後述）で作られた医療器具やカカオなどを輸出している。

「特区」戦略

さて、概略はこのくらいにして、本稿で特にご紹介したいのは当国各地に 79 か所も存在するフリーゾーンである。ドミニカ共和国と聞いてまず思い浮かぶのはトロピカルな海岸リゾートの楽園的なイメージかもしれないが、それもオールインクルーシブという豪華ホテル地区を区切ってその中に安全で理想的な観光スポットを作り出して成功している事例である。

フリーゾーンもこうした地区を区切る発想から経済特区を各地に設けた成功例であり、734 社が進出して 18 万人以上を雇用しているところ、以下にその特徴を説明する。

まず驚いたこと

政府の投資促進機関が自国のフリーゾーンの利点を強調するのは珍しいことではないが、日系を含む進出企業自身が口をそろえてそこでの事業の安定性、高収益性、効率性を高く評価し、追加投資を進めているのを聞いたのは、私の長い外交官人生でも初めてのことであった。特に、当国のフリーゾーンの税関は一般地域の税関組織とは一線を画した特別組織であり、「きわめて親切で迅速である」とのことである。進出企業が税関をこれほど褒めるのを聞き、強烈に印象づけられた次第である。フリーゾーンに進出している企業による利益団体である ADOZONA（ドミニカ共和国フリーゾーン協会）の幹部も述べているように、ドミニカ共和国政府は進出企業をさらに増やすことを通じて国内雇用を生み出し、技術導入を図ることを一貫して推進しているのである。



史上最多輸出額達成の 2021 年年次報告を行うボニージャ ADOZONA 会長（執筆者撮影）

古いイメージのアップデートが必要

フリーゾーンと言っても衣服の単純な縫製などをしているのであろうというイメージであったが、それはフリーゾーン開始当初の昔のことであり、今で

はクリーンルームもある工場での医療器具などハイテク製品の製造輸出の方が大勢を占めている。主に米国に輸出しつつ、追加投資を行う事例も多い。

日系企業については、京都にグローバル本部のある2社が当国フリーゾーンで活動していて、一社は1990年に進出して最新技術を使った高級ランジェリーを、もう一社は2005年に進出して医療器具を製造している。

両社とも常駐の日本人はおらず、定期的な巡回はあるが、日常は現地マネジャーが運営している。こうした管理クラスまで含め、人材供給には中長期的にも不安がないという。これも政府当局者のみならず、進出企業及びその利益団体（フリーゾーン協会）の見解でもある。

前述したようにフリーゾーンの中には「別世界」を確保するシステム・設備が備わっており、長年活動していて治安、水や電気などの供給その他、製造継続に大きな支障が生じた経験はほぼないとのことである。

当国は欧米諸国や中米・カリブ諸国等と自由貿易協定を結んでいるので、製品のマーケット規模は当国のマーケット規模とは関係なく10億人市場が視野に入ると言える（念のため述べておくと、当国自体の規模についても世界地図から受ける印象のごとく点のようなものではなく、面積は台湾より大きく人口も1000万人超、一人当たりGDPも8282ドル（2019年、世銀）とブラジルやタイより高い）。ちなみに2021年の当国フリーゾーンからの輸出総額は71億ドルを超えた。

首都空港に隣接した複合港湾施設

首都空港に隣接したカウセド港は世界大手のDP World社が運営し、広域物流ロジスティクスおよび製造拠点として使われるフリーゾーンを内包している。岸壁水深17mとパナマ運河よりも深く、世界最大級のメガ・クレーンが稼働している。フリーゾーンでは域内各国向けに表示シールを貼り付けて配送する作業を視察した。港にありがちな雑然さがなく、効率性、安全・秩序、環境面での高いスタンダードが印象的であり、ドバイの本部からも同社の世界港湾網における模範的な発展形態と評価されている。

なかでも特別なシステムCODEVI

ハイチとの国境にあるダハボン市のCODEVIと

いう工場団地はとりわけ特別なフリーゾーンである。敷地は両国にまたがっていてその中ではパスポートなしで自由に行き来できる。ハイチ側に世界的に有名な多数の企業の工場群があつてハイチ側から1万8000人もの労働者が日々通勤してくる。ドミニカ共和国側には観光や企業活動に使われるモダンなりゾートホテル・会議施設がある。全体の運営はドミニカ共和国の企業が行っていて、製品はドミニカ共和国側から出て同国港湾から輸出される。

CODEVIの顕著な特徴を列記すると、

- ・安いハイチの労働力をドミニカ共和国側からマネジメントして製品はドミニカ共和国の港から輸出する。
- ・製品はハイチ製と認められ、米国の対ハイチ輸入特別優遇措置の対象品目は米国における輸入関税が免除される。
- ・ハイチの一般的治安状況などの影響は直接受けず、むしろ国境地域のハイチの雇用、環境等に大きく貢献している。

まとめ

ドミニカ共和国自体、一般のイメージ以上の規模を持ち、この20年以上力強い発展を続けている。中米カリブの民主主義と自由経済の旗手としてこれからも成長が見込める国であり、その中でも巨大市場との連結性が高く極めてビジネス環境のよい「特区」としてフリーゾーンが存在している。

こうしたフリーゾーンを含む投資機会について本稿をきっかけとして日本企業の皆様に検討していただき、グローバル戦略強化のため何らかのお役に立てば執筆者としては望外の喜びである。

（たかぎ まさひろ 在ドミニカ共和国日本国大使）